



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役グループCEO(氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役CFO(氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,712	3.4	139	96.7	215	23.7	284	24.5
2022年12月期第3四半期	3,588	3.4	70	△80.2	173	△45.6	228	30.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 417百万円(-%) 2022年12月期第3四半期 △412百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	31.82	—
2022年12月期第3四半期	25.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,490	4,532	82.5
2022年12月期	5,077	4,391	86.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,532百万円 2022年12月期 4,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2023年12月期	—	14.00	—		
2023年12月期(予想)				18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,918	2.1	125	91.1	289	33.4	306	△14.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) 艾博科建築設備設計(深セン)有限公司

(注)詳細は、添付資料P6、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	9,316,000株	2022年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	379,926株	2022年12月期	392,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	8,930,586株	2022年12月期3Q	8,918,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行により景気回復が期待されましたが、ロシアウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格及び原材料価格の高止まり、物価上昇及び円安の進行により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数(持家)において、前年同月比で減少が継続しており、予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、住宅ライフサイクル全体(設計から工事、アフターメンテナンスまで)の業務効率化に貢献することを通じて、世界的な課題である脱炭素社会の実現を目指すために、各事業においてデジタル技術を活用した新しいサービスの立ち上げ準備を行いつつ、既存事業の構造改革を進めている最中であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,712百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益139百万円(前年同四半期比96.7%増)、経常利益215百万円(前年同四半期比23.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループの合弁事業は全て「再エネサービス」に関連するものであるため、当該合弁事業に伴って生じる「持分法による投資損益」は全て「再エネサービス」の経常利益に含めて表示しており、結果的に、「設計サービス」及び「メンテナンスサービス」における経常利益の金額は、営業利益の金額と同額となります。

なお、前第3四半期連結累計期間の比較・分析は、上記の変更を反映して行っております。

① 再エネサービス(旧・省エネサービス)

当第3四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより、売上高793百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。一方、原材料価格の高騰や工事請負に関する外注費の上昇が続いたことにより営業費用が増加しました。

そのほか、持分法による投資損益においては、中国市場における太陽光発電事業の立上げ準備を進め、CHINA LESSO GROUPとの合弁会社に関する損益が減益(▲66百万円、前年同四半期比▲90百万円)となったものの、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が増加したことにより、TEPCOホームテック株式会社に関する損益が大幅に増加(167百万円、前年同四半期比+115百万円)した結果、経常利益は101百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

② メンテナンスサービス

当第3四半期連結累計期間は、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は1,425百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。一方で、今後の受託増加を見据えて人員を先行増員したことによる人件費の増加、及び業務拠点の分散化をはじめとする事業継続対策費用の増加が生じたものの、前述した増収効果によって、経常利益は193百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

③ 設計サービス

当第3四半期連結累計期間は、持家の分野における新設住宅着工戸数が前年同四半期比で9.8%の減少となった影響により、当社の設計住宅戸数が減少し、売上高は1,493百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。一方、持分の一部売却により中国(深圳)の子会社を持分法適用関連会社としたこと等の影響により、中国における営業費用が減少したことで、経常利益は215百万円(前年同四半期比44.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、2,592百万円となりました。これは、主として現金及び預金が188百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、2,898百万円となりました。これは、主として持分法投資利益の計上により関係会社株式が143百万円増加し、また保有株式の時価の変動により投資有価証券が60百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し、5,490百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.4%増加し、607百万円となりました。これは主として、未払法人税等が57百万円増加し、またその他の流動負債が68百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、351百万円となりました。これは主として、その他の固定負債が67百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて39.6%増加し、958百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、4,532百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円を計上し、また円安の影響により為替換算調整勘定が93百万円増加した一方で、配当金の支払285百万円が発生したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日付の「2022年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,615	1,595,399
受取手形及び売掛金	626,688	725,699
仕掛品	137,553	133,723
その他	238,283	138,126
貸倒引当金	△914	△539
流動資産合計	2,408,225	2,592,408
固定資産		
有形固定資産	616,674	538,296
無形固定資産	108,062	64,375
投資その他の資産		
投資有価証券	775,360	835,360
関係会社株式	482,950	626,081
関係会社出資金	270,840	343,059
繰延税金資産	27,009	23,928
その他	388,699	467,376
投資その他の資産合計	1,944,859	2,295,806
固定資産合計	2,669,596	2,898,478
資産合計	5,077,822	5,490,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,081	101,297
短期借入金	—	20,430
未払法人税等	4,975	61,991
賞与引当金	32,648	63,409
その他	291,654	360,062
流動負債合計	423,360	607,190
固定負債		
退職給付に係る負債	37,932	41,363
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	213,711	231,205
その他	—	67,217
固定負債合計	263,003	351,145
負債合計	686,363	958,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	120,107	122,909
利益剰余金	3,640,242	3,638,669
自己株式	△196,969	△190,768
株主資本合計	3,650,613	3,658,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,817	475,019
為替換算調整勘定	306,027	399,489
その他の包括利益累計額合計	740,844	874,509
純資産合計	4,391,458	4,532,550
負債純資産合計	5,077,822	5,490,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,588,446	3,712,074
売上原価	2,658,244	2,737,073
売上総利益	930,201	975,001
販売費及び一般管理費	859,483	835,876
営業利益	70,718	139,125
営業外収益		
受取利息	3,554	9,057
持分法による投資利益	61,384	76,534
為替差益	30,530	—
補助金収入	6,073	2,329
その他	1,566	773
営業外収益合計	103,108	88,694
営業外費用		
支払利息	—	1,400
為替差損	—	11,417
営業外費用合計	—	12,817
経常利益	173,826	215,002
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	68,571
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	119,157	110,173
特別利益合計	119,161	178,744
特別損失		
固定資産除売却損	367	487
特別損失合計	367	487
税金等調整前四半期純利益	292,620	393,258
法人税、住民税及び事業税	32,293	109,657
法人税等調整額	32,046	△556
法人税等合計	64,340	109,100
四半期純利益	228,279	284,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,279	284,158

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	228,279	284,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802,880	40,202
繰延ヘッジ損益	7,459	—
為替換算調整勘定	147,749	72,151
持分法適用会社に対する持分相当額	7,292	21,310
その他の包括利益合計	△640,379	133,664
四半期包括利益	△412,099	417,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412,099	417,822
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分の一部売却により艾博科建築設備設計(深圳)有限公司(現 班皓艾博科
新能源設計(深圳)有限公司)を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	705,956	1,299,859	1,582,629	3,588,446	—	3,588,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	705,956	1,299,859	1,582,629	3,588,446	—	3,588,446
セグメント利益	94,643	183,651	149,816	428,111	△254,285	173,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△254,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	793,112	1,425,864	1,493,097	3,712,074	—	3,712,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	793,112	1,425,864	1,493,097	3,712,074	—	3,712,074
セグメント利益	101,426	193,761	215,945	511,133	△296,131	215,002

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、金額的重要性が高まっている「持分法による投資損益」の影響をセグメント別業績評価に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の表示について従来の営業損益に基づく算定から経常損益に基づく算定に変更しております。

また、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「省エネサービス」から「再エネサービス」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成・記載しております。